

## インターン生より

8月から9月の2ヶ月間、男子学生3人、女子学生1人の計4人の大学生がインターン生として兵庫県議会議員 いたう順一議員のもとで活動させていただいています。自分たちでどのような活動をするのか企画をし、それをインターン生全員の力で実行するというスタンスでやっています。また一人一人が「自主性を身につけたい」「人前自分の考えを伝えられるほど上手く話せるようになりたい」などの目標をたて、いろいろな方のお力を借りながらではありませんが、日々の活動に取り組んでいます。



▲活動会議の様子

この1ヶ月はボランティア活動が主でした。宝塚とうろう流し、宝塚サマーフェスタ、宝塚第一小学校でのサマースクールといったイベントのお手伝いをさせていただきました。そのなかで地域の人々との多くの出会いがあり、宝塚をもっとよくしていこうというアツイ気持ちを持った方々がたくさんいました。そういった方たちとふれあうことで自らも刺激を受け、気持ちの面でも成長できたのではないかと感じています。

9月6日には、兵庫県庁付近で開催された『民主党兵庫政治スクール』に出席させていただきました。これから政治家を目指そうという方のためのスクールなのですが、そこで基調講演として、鳩山由紀夫幹事長のお話を聴きました。どのような社会にしていけるべきなのか、そのためにはどうすればよいのかなど様々なお話をされていたのですが、「リーダーとしての条件は、自分なりのビジョンがしっかりとっていて、それを実現するために命をかけるという覚悟をもつことだ」という部分がとても印象に残りました。リーダーに限らず、自分の目指すところの軸をしっかりともつことはとてもいいことだと思います。簡単にはそうはなれないかもしれませんが、いつかそうなりたいと感じました。

今後の活動としては、他の議員と、そのもとで活動しているインターン生と合同で勉強会を開催する予定です。教育や環境といったいくつかのテーマにわかれており、そのテーマに沿って討論します。交流を図りつつ、お互いの知識を深めるという目的で行われます。またこれと同時に、宝塚市内の商店会会長の協力を得て、アンケートを取らせていただいています。商店街の現状や、問題点・不満に思っている点などを調べさせていただき、最終的には、どうしたら商店街が活性化されるのか、何かできることはないのかといったことを提言できればいいなと思っています。

活動をしていて壁にぶち当たり、苦勞することも、しんどい思いをすることもあります。しかし、今までのことを振り返ってみると、とてもいい経験をさせていただいているなと感じます。一つ一つ積み重ね、一步一步進めるように、また、この2ヶ月を先に生かせるように、精一杯やっていきたいです。



▼宝塚とうろう流し

僕たちはNPO法人ドットジェーピーという団体を通じて、この議員インターンに参加しています。議員インターンというのは、若者の政治離れをくい止め、そして自らが日本を造っていくのだという想いを持つ若者を育てようという目的で行われています。

(インターン生 塚本祐也)

ブログ日々更新中！ <http://jito.jp>(携帯でも閲覧できます)

## 兵庫県議会報告

8月18日所属する総務常任委員会が開催され、当局より関西広域連合（仮称）について報告が為されました。井戸兵庫県知事と政府の道州制ビジョン懇談会の座長を務めるPHP社長の江口克彦氏との議論は有名ですが、井戸知事は明確に道州制に反対し、兵庫県は広域連合設立に向け、中心的役割を果たしています。

私は、選挙の時から申し上げている通り、「地方のことは地方で決める。私達の地域は私達でつくる。」と、地方分権と住民自治を訴えて参りました。国・地方が抱える莫大な借金を整理し、未来の世代に出来る限り負の遺産を残さないようにしながら、今の時代を生きる人々に過度の負担がないようにしていくためには、まずは行政システムの無駄を省き、行政コストを大きく削減しなければならぬと考えています。

日本の、**国民負担率**（国民と企業の「税負担+社会保険料負担」の国民所得に対する割合）は以外に諸外国に比べ低いですが、それ以上に**社会保障還元率**（支払った租税と社会保険料の総額から、社会保障給付としてどれだけ国民に還元されている率）は先進国中最低と異常に低いのです。諸外国に比べ国民負担率が少ないので、もっと負担してもらおうという姿勢が見てとれますが、徹底的に無駄を排し、きっちり還元をしていかなければ、国民の納得は得られません。

地方分権により「地方のことは地方が決める」という分権が進んでいくことはとても素晴らしいと思いますが、国民が道州制に期待を寄せるのは行政コストの抜本的な削減であると考えます。つまり国民にとって分権だけでは、相手方の役所が変わるだけで、国民生活にほとんど変化はないと思われまます。

未来のビジョンとして、更に市町合併が進んで完全基礎自治体の実現し、国・道州・基礎自治体の役割分担が明確になった時（民主党小沢党首は道州も無くし国と約300の基礎自治体だけにすると主張しています。）それが新しい国の形となり、更に「私達の地域は私達でつくる」住民自治として国民が直接付けに参加する仕組みが出来たとき、真の成熟した民主主義国家が誕生すると思えます。

しかし、なかなか道州制に対しては理念めいたことが論議されるばかりで前に進んで行かないことから、関西が先行して広域連合を設置していく事は評価できていると思っています。

ただ、広域連合の設置によって行政がスリム化し、行政コスト削減に貢献するなら期待できますが、都道府県と国の地方出先機関との分権という名の縄張り争いに終始し、行財政改革の期待が出来ないのであれば賛成しにくいと考えています。

話は変わりますが、先日、内閣府より発表があり、4月から6月の速報値でGDPが2.4%減少したとのことです。

庶民には実感全く無い好景気が長く続きましたが、企業においては原材料の高騰に伴う仕入コストの更なる値上がり、国民にとっては製品価格の上昇や増税・賃金が上がらないなどによる国民の可処分所得減少に伴う消費意欲の減退等によって日本経済に赤信号が灯っています。これはサブプライム問題と原油高に端を発していますが、元を質せば高度化が進んだアメリカの金融商品に世界が右往左往させられているという感じが否めません。

しかし、上昇一途の原油価格でしたが、ガソリンの先物市場の価格動向を見ていると7月半ば頃の最高値をピークに価格が急速に下がりに続けていることから、10月頃には市中のガソリン価格も下がってくるのではないかとわれ、一段落つきそうな様子です。

いずれにせよ日本は、資源が無い国です。これを機に、脱アメリカ・脱石油を目指し、国内的には石油依存体質から太陽光等の新エネルギーに速やかに切り替え、迫り来る地球環境の危機を救う高度な技術で世界をリードしてもらいたいと願うところです。

その為には、消費大国で投資国家のアメリカの模倣追随をするのか、技術立国として世界に貢献できる環境産業を本気で育成するのか、国家的戦略が必要であると共に、G8環境大臣会合開催県として兵庫県はイニシアティブをとることが必要であると考えます。